

平成24年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	群馬県		市町村類型	Ⅲ-2	指定団体等の指定状況		区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分	平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)																																																																																																																																			
					財政健全化等	×																																																																																																																																									
市町村名	明和町		地方交付税種地	2-3	財源超過	×	歳入総額	4,450,146	4,578,938	実質収支比率	10.0	12.3																																																																																																																																			
					首都	○	歳出総額	4,089,225	4,178,116	経常収支比率	84.7	83.2																																																																																																																																			
					近畿	×	歳入歳出差引	360,921	400,822	(※1)	(103.5)	(96.2)																																																																																																																																			
					中部	×	翌年度に繰越すべき財源	67,558	43,455	標準財政規模	2,946,140	2,910,446																																																																																																																																			
人口	22年国調(人)	11,209	産業構造(※5)		低開発	×	実質収支	293,363	357,367	財政力指数	0.75	0.74																																																																																																																																			
	17年国調(人)	11,326			単年度収支	-64,004	153,265	公債費負担比率	8.8	8.4																																																																																																																																					
	増減率(%)	-1.0			積立金	202,557	123,560	健全化判断比率	-	-																																																																																																																																					
住民基本台帳人口(※7)	25.03.31(人)	11,383	区分	22年国調	431	17年国調	678	低開発	×	積立金取崩し額	-	-																																																																																																																																			
	うち日本人(人)	11,271		第1次	7.6	11.3	指数表選定	○	実質単年度収支	138,553	276,825	実質赤字比率	9.1	9.5																																																																																																																																	
	24.03.31(人)	11,387	第2次	2.046	2.383	基準財政収入額	1,474,413	1,458,140	資金不足比率(※4)	-	-																																																																																																																																				
	増減率(%)	-0.0		36.3	39.8	基準財政需要額	1,945,166	2,080,805	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																																																				
	うち日本人(%)	-1.0	第3次	3.165	2.896	標準税収入額等	1,904,436	1,870,007	実質公債費比率	-	22.9																																																																																																																																				
	面積(km ²)	19.67		56.1	48.4	経常経費充当一般財源等	2,641,735	2,572,322	将来負担比率	-	-																																																																																																																																				
	人口密度(人/km ²)	570			歳入一般財源等	3,719,885	3,509,810																																																																																																																																								
世帯数(世帯)	3,696																																																																																																																																														
職員の状況																																																																																																																																															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	4,737,886	4,440,939																																																																																																																																					
	市区町村長	1	6,280	一般職員	86	268,664	3,124	うち公的資金	3,603,029	3,207,697																																																																																																																																					
	副市区町村長	1	5,410	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	279,748	153,982																																																																																																																																					
	教育長	1	5,330	うち技能労務職員	-	-	-	収益事業収入	-	-																																																																																																																																					
	議会議長	1	3,020	教育公務員	6	18,697	3,116	土地開発基金現在高	221,255	221,192																																																																																																																																					
	議会副議長	1	2,300	臨時職員	-	-	-	財政調整基金	2,545,409	2,342,852																																																																																																																																					
	議会議員	10	2,090	合計	92	287,361	3,123	減債基金	679,378	491,543																																																																																																																																					
				ラสบayレス指数(※6)	103.0	(95.1)		積立金現在高	791,672	696,046																																																																																																																																					
	<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>事業会計の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法非適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>関係する一部事務組合等一覧 項番</td> <td>組合等名</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧 項番</td> <td>団体名</td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(2)</td> <td>国民健康保険特別会計</td> <td>(5)</td> <td>水道事業会計</td> <td>(6)</td> <td>下水道事業特別会計</td> <td>(7)</td> <td>館林地区消防組合</td> <td>(16)</td> <td>明和町土地開発公社</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(3)</td> <td>介護保険特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(8)</td> <td>邑楽館林医療事務組合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(4)</td> <td>後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(9)</td> <td>邑楽館林医療事務組合(病院事業会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(10)</td> <td>館林衛生施設組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11)</td> <td>群馬県市町村会館管理組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12)</td> <td>群馬県市町村総合事務組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13)</td> <td>群馬県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14)</td> <td>群馬県後期高齢者医療広域連合(事業会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15)</td> <td>東毛広域市町村圏振興整備組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>													一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)	(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(5)	水道事業会計	(6)	下水道事業特別会計	(7)	館林地区消防組合	(16)	明和町土地開発公社				(3)	介護保険特別会計					(8)	邑楽館林医療事務組合(一般会計)						(4)	後期高齢者医療特別会計					(9)	邑楽館林医療事務組合(病院事業会計)												(10)	館林衛生施設組合												(11)	群馬県市町村会館管理組合												(12)	群馬県市町村総合事務組合												(13)	群馬県後期高齢者医療広域連合(一般会計)												(14)	群馬県後期高齢者医療広域連合(事業会計)												(15)	東毛広域市町村圏振興整備組合			
	一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)																																																																																																																																		
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(5)	水道事業会計	(6)	下水道事業特別会計	(7)	館林地区消防組合	(16)	明和町土地開発公社																																																																																																																																				
		(3)	介護保険特別会計					(8)	邑楽館林医療事務組合(一般会計)																																																																																																																																						
		(4)	後期高齢者医療特別会計					(9)	邑楽館林医療事務組合(病院事業会計)																																																																																																																																						
								(10)	館林衛生施設組合																																																																																																																																						
								(11)	群馬県市町村会館管理組合																																																																																																																																						
								(12)	群馬県市町村総合事務組合																																																																																																																																						
								(13)	群馬県後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																																																																																																																						
								(14)	群馬県後期高齢者医療広域連合(事業会計)																																																																																																																																						
								(15)	東毛広域市町村圏振興整備組合																																																																																																																																						

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラสบayレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。
 ※7: 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）					歳出の状況（単位 千円・％）							
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等				
地方税	1,867,685	42.0	1,867,685	73.2	普通税	1,867,685	100.0	26,805	議会費	81,641	2.0	-	81,641				
地方譲与税	64,585	1.5	64,585	2.5	法定普通税	1,867,685	100.0	26,805	総務費	968,724	23.7	29,831	930,603				
利子割交付金	2,890	0.1	2,890	0.1	市町村民税	694,090	37.2	26,805	民生費	971,671	23.8	7,294	581,602				
配当割交付金	2,516	0.1	2,516	0.1	個人均等割	16,739	0.9	-	衛生費	400,834	9.8	27,201	363,676				
株式等譲渡所得割交付金	781	0.0	781	0.0	所得割	482,625	25.8	-	労働費	21,386	0.5	-	2,725				
地方消費税交付金	111,245	2.5	111,245	4.4	法人均等割	30,597	1.6	-	農林水産業費	107,659	2.6	22,231	75,436				
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,081,465	57.9	26,805	商工費	16,271	0.4	-	15,134				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,081,465	57.9	-	土木費	435,251	10.6	170,404	323,497				
自動車取得税交付金	20,726	0.5	20,726	0.8	軽自動車税	24,843	1.3	-	消防費	208,239	5.1	-	208,239				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	67,287	3.6	-	教育費	548,361	13.4	10,918	450,806				
地方特例交付金	7,415	0.2	7,415	0.3	鉱産税	-	-	-	災害復旧費	-	-	-	-				
地方交付税	594,652	13.4	470,753	18.4	特別土地保有税	-	-	-	公債費	329,188	8.1	-	325,605				
普通交付税	470,753	10.6	470,753	18.4	法定外普通税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-				
特別交付税	123,899	2.8	-	-	目的税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-				
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定目的税	-	-	-	歳出合計	4,089,225	100.0	267,879	3,358,964				
(一般財源計)	2,672,495	60.1	2,548,596	99.9	入湯税	-	-	-	性質別歳出の状況（単位 千円・％）								
交通安全対策特別交付金	2,263	0.1	2,263	0.1	事業所税	-	-	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率			
分担金・負担金	15,996	0.4	-	-	都市計画税	-	-	-	義務的経費計	1,616,670	39.5	1,261,839	1,260,970	40.4			
使用料	89,177	2.0	984	0.0	水利地益税等	-	-	-	人件費	827,993	20.2	786,220	785,933	25.2			
手数料	20,219	0.5	-	-	法定外目的税	-	-	-	うち職員給	517,582	12.7	482,426	-	-			
国庫支出金	269,422	6.1	-	-	旧法による税	-	-	-	扶助費	459,489	11.2	150,014	149,432	4.8			
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	1,867,685	100.0	26,805	公債費	329,188	8.1	325,605	325,605	10.4			
都道府県支出金	267,060	6.0	-	-	区分	平成24年度	平成23年度		元利償還金	329,188	8.1	325,605	325,605	10.4			
財産収入	25,266	0.6	192	0.0	合計	99.1	97.0	99.0	うち元金	269,753	6.6	269,753	269,753	8.6			
寄附金	13,337	0.3	-	-	徴収率	現・計	市町村民税	98.8	96.3	98.9	96.1	うち利子	59,435	1.5	55,852	55,852	1.8
繰入金	12,236	0.3	-	-	(%)	純固定資産税	99.2	97.3	99.1	97.6	一時借入金利子	-	-	-	-		
繰越金	400,822	9.0	-	-	公営事業等への繰出	国民健康保険事業会計の状況			その他の経費	2,204,676	53.9	1,951,054	1,380,765	44.3			
諸収入	95,153	2.1	245	0.0	合計	521,609	実質収支	153,696	物件費	748,041	18.3	583,569	583,067	18.7			
地方債	566,700	12.7	-	-	下水道	141,000	再差引収支	109,272	維持補修費	36,082	0.9	31,820	31,820	1.0			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	病院	37,733	加入世帯数(世帯)	1,757	補助費等	410,622	10.0	389,305	374,750	12.0			
うち臨時財政対策債	566,700	12.7	-	-	上水道	30,216	被保険者数(人)	3,308	うち一部事務組合負担金	253,630	6.2	247,805	244,168	7.8			
歳入合計	4,450,146	100.0	2,552,280	100.0	工業用水道	-	被保険者	99	繰出金	453,660	11.1	414,310	391,128	12.5			
					国民健康保険	79,233	1人当り	88	積立金	491,018	12.0	487,457	-	-			
					その他	233,427		233	投資・出資金・貸付金	65,253	1.6	44,593	-	-			
									前年度繰上充用金	-	-	-	-	-			
									投資的経費計	267,879	6.6	146,071	-	-			
									うち人件費	11,329	0.3	11,329	-	-			
									普通建設事業費	267,879	6.6	146,071	-	-			
									うち補助	136,138	3.3	14,330	-	-			
									うち単独	131,741	3.2	131,741	-	-			
									災害復旧事業費	-	-	-	-	-			
									失業対策事業費	-	-	-	-	-			
									歳出合計	4,089,225	100.0	3,358,964	-	-			

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計 and a total row.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include various public utility accounts and a total row.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include various regional cooperation organizations and a total row.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include 明和町土地開発公社 and a total row.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

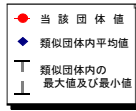
Table showing public debt service burden with columns: 区分, 平成22年度, 平成23年度, 平成24年度, 分母比. Includes sub-sections for 元利償還金, 内訳, and 特定財源の額.

将来負担の状況

Table showing future debt burden with columns: 区分, 平成22年度, 平成23年度, 平成24年度, 分母比. Includes sub-sections for 将来負担額, 健全化判断比率, and 将来負担比率.

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	11,383	人(H25.3.31現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	11,271	人(H25.3.31現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	19.67	km ²	実質公債費比率	9.1	%
歳入総額	4,450,146	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	4,089,225	千円			
実質収支	293,363	千円	市町村類型	H20 III-1 H21 III-1 H22 III-1	
標準財政規模	2,946,140	千円	(年度毎)	H23 III-2 H24 III-2	
地方債現在高	4,737,886	千円			



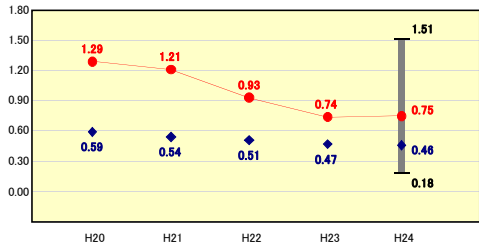
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

財政力

財政力指数 [0.75]

類似団体内順位 8/75 全国平均 0.49 群馬県平均 0.59

財政力指数の分析欄
 大型事業所の進出により類似団体上位に位置しているが、法人住民税の比率が高いことから近年低下傾向にある。新規工業団地の造成と企業誘致に努め増収増加による歳入の確保に努める。

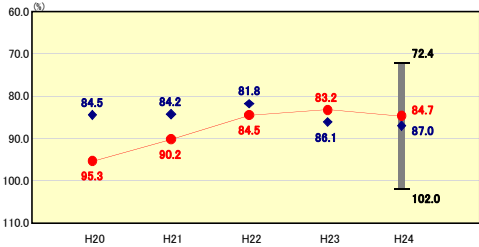


財政構造の弾力性

経常収支比率 [84.7%]

類似団体内順位 23/75 全国平均 90.7 群馬県平均 90.7

経常収支比率の分析欄
 類似団体上位に位置している。法人住民税の影響を受けやすい財政構造のため、経常収支比率の変動が大きい。新規工業団地の造成と企業誘致により安定的な歳入確保を図るとともに、新集中改革プランにより経常経費の削減に努める。

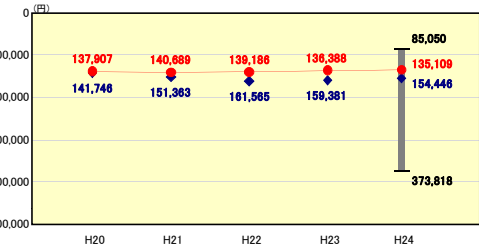


人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [135,109円]

類似団体内順位 30/75 全国平均 116,454 群馬県平均 114,070

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 類似団体中位に位置している。今後は引き続き業務委託の見直しや、一層の競争原理の導入により、コストの低減化を推進する。

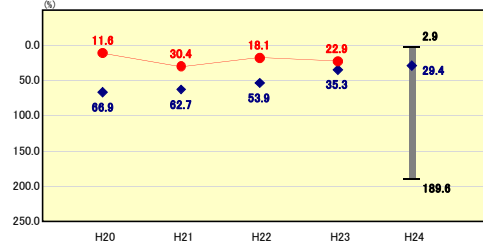


将来負担の状況

将来負担比率 [-%]

類似団体内順位 1/75 全国平均 60.0 群馬県平均 43.7

将来負担比率の分析欄
 類似団体上位に位置している。基金積立による充当可能額の増額と起債借入の抑制を図ったものであり、今後も引き続き財政の健全化に努める。

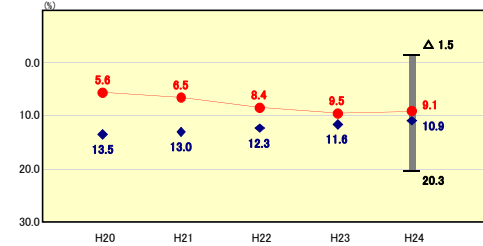


公債費負担の状況

実質公債費比率 [9.1%]

類似団体内順位 30/75 全国平均 9.2 群馬県平均 8.8

実質公債費比率の分析欄
 これまでの起債抑制により類似団体中位に位置している。今後も適正な事業計画により、起債に頼らない財政運営に努める。

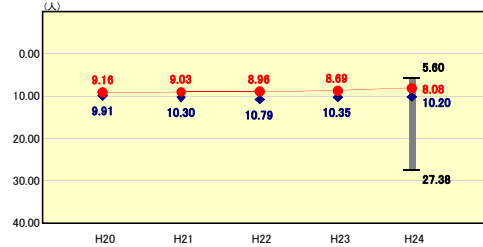


定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [8.08人]

類似団体内順位 23/75 全国平均 7.00 群馬県平均 7.14

人口千人当たり職員数の分析欄
 これまでの新規採用職員の抑制により類似団体中位となっている。今後も業務委託や電子化の推進により、住民サービスの低下を招かぬ体制を整えながら一層の職員削減に努める。

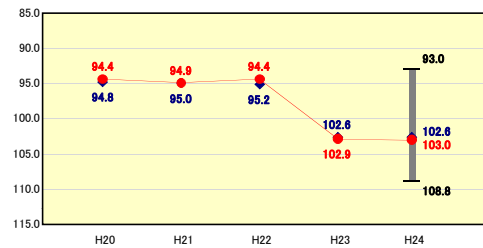


給与水準 (国との比較)

ラスパイレ指数 [103.0]

類似団体内順位 37/75 全国市平均 106.6 全国町村平均 103.2

ラスパイレ指数の分析欄
 類似団体中位に位置する。今後は新集中改革プランによる給料体系の見直しにより給与の適正化に努める。



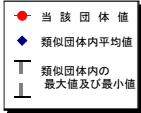
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

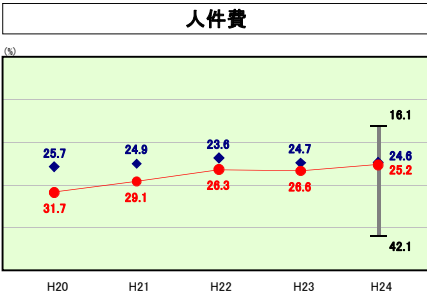
群馬県明和町

経常収支比率の分析

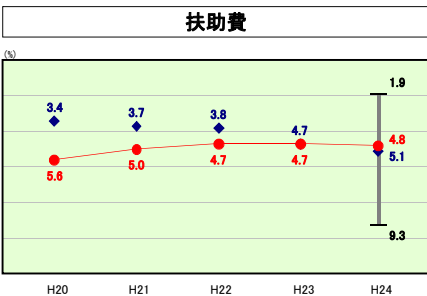
人口	11,383人	(H25.3.31現在)	実収	-	%
うち日本人	11,271人	(H25.3.31現在)	結算	-	%
面積	19.67	km ²	赤字	-	%
総人口	4,450,146	千円	比率	9.1	%
総収入	4,089,225	千円	実収	-	%
総支出	293,363	千円	赤字	-	%
実収	2,946,140	千円	比率	-	%
標準財政規模	4,737,886	千円	市町村類型	H20 III-1 H21 III-1 H22 III-1	
地方債現在高			(年度毎)	H23 III-2 H24 III-2	



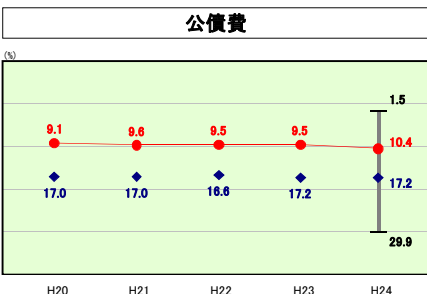
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



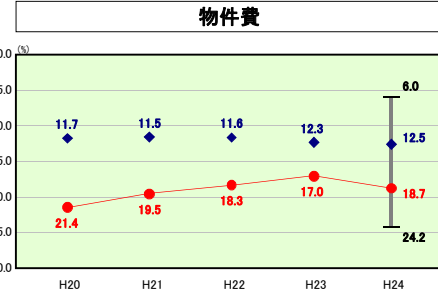
人件費の分析欄
 指数は改善傾向に有り、類似団体内中位に位置する。待機児童Oで運営する幼保一元化のこども園を直営で運営するなど、他団体との行政サービス提供の差異もあるため、今後指定管理者を含め事業委託を進め、人件費の抑制に努める。



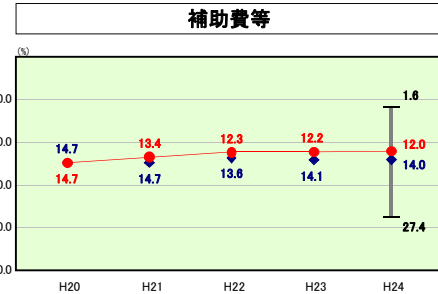
扶助費の分析欄
 類似団体内中位に位置する。福祉医療費の上乗せや出産祝い金等子育て関連へサービス提供に重点を置きながら、住民サービスが標準化して行えるよう、適量適正な事業運営に努める。



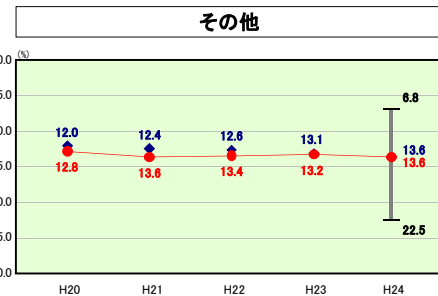
公債費の分析欄
 指数は安定しており、類似団体内上位に位置する。駅周辺地域整備事業や都市計画整備事業等、起債の増が見込まれるため総事業量の適正化により、地方債の発行抑制を図り、健全財政の堅持に努める。



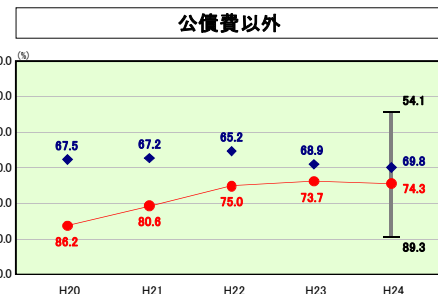
物件費の分析欄
 類似団体内下位となっている。ゴミ分別収集委託料や広報誌のNPの委託料等町の重点施策関連経費によるもの。予算編成時におけるシーリングや執行方針の提示等物件費の抑制に向けての取り組みを進めている。



補助費等の分析欄
 指数は改善傾向に有り、類似団体内上位となっている。住宅用太陽光発電補助金・低公害車購入補助金・元気な華の里補助金等、町主要事業に関わっている。住民サービス標準化を図るため、適量適正な事業運営に努める。



その他の分析欄
 指数は安定し、類似団体内中位に位置する。医療費の増加や下水道事業の償還が本格的になる等特別会計に関する繰出金の増加が見込まれているが、独立採算の原則に立ち返り、指数の悪化につながらないよう、事前の対応に努める。



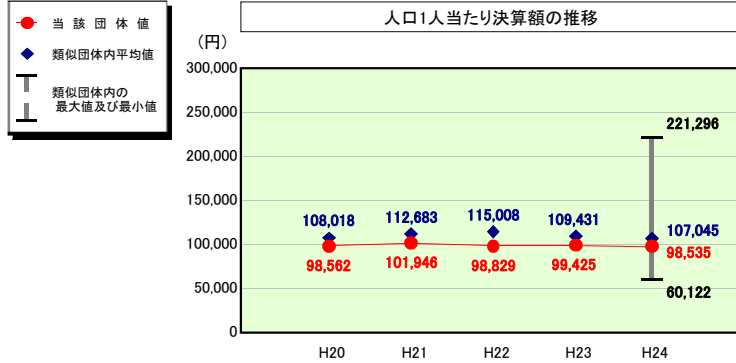
公債費以外の分析欄
 指数は、類似団体内下位となっている。人件費の指数と同様の推移となっており、行政サービスの差異による影響となっている。今後も新集中改革プランにより、住民サービスの低下を招かないよう健全財政堅持に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

群馬県明和町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

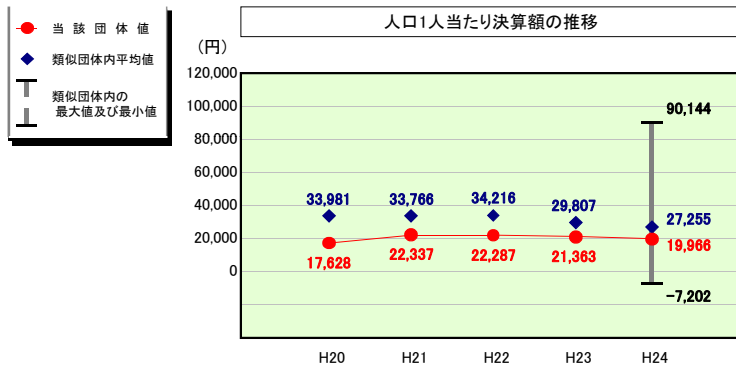
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	827,993	72,739	89,173	▲ 18.4
賃金 (物件費)	129,747	11,398	8,640	▲ 31.9
一部事務組合負担金 (補助費等)	162,611	14,285	12,594	▲ 13.4
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	1,084	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	16	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	75,435	6,627	4,495	▲ 47.4
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	11,329	995	1,872	▲ 46.8
▲退職金	▲ 85,496	▲ 7,511	▲ 10,830	▲ 30.6
合計	1,121,619	98,535	107,045	▲ 7.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	8.08	10.20	▲ 2.12
ラスパイレース指数	103.0	102.6	0.4

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

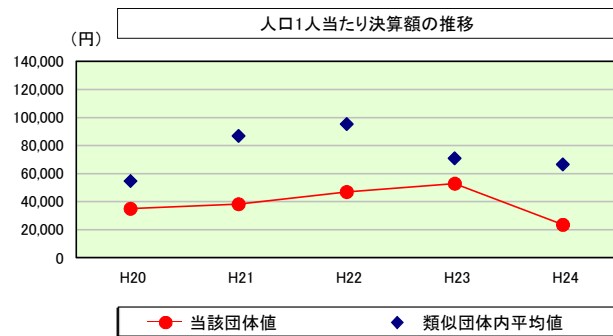


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	329,188	28,919	58,969	▲ 51.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	3	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	170,880	15,012	16,338	▲ 8.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	25,850	2,271	5,141	▲ 55.8
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	14,948	1,313	1,119	▲ 17.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	8	-
▲特定財源の額	-	-	▲ 2,828	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 313,589	▲ 27,549	▲ 51,496	▲ 46.5
合計	227,277	19,966	27,255	▲ 26.7

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

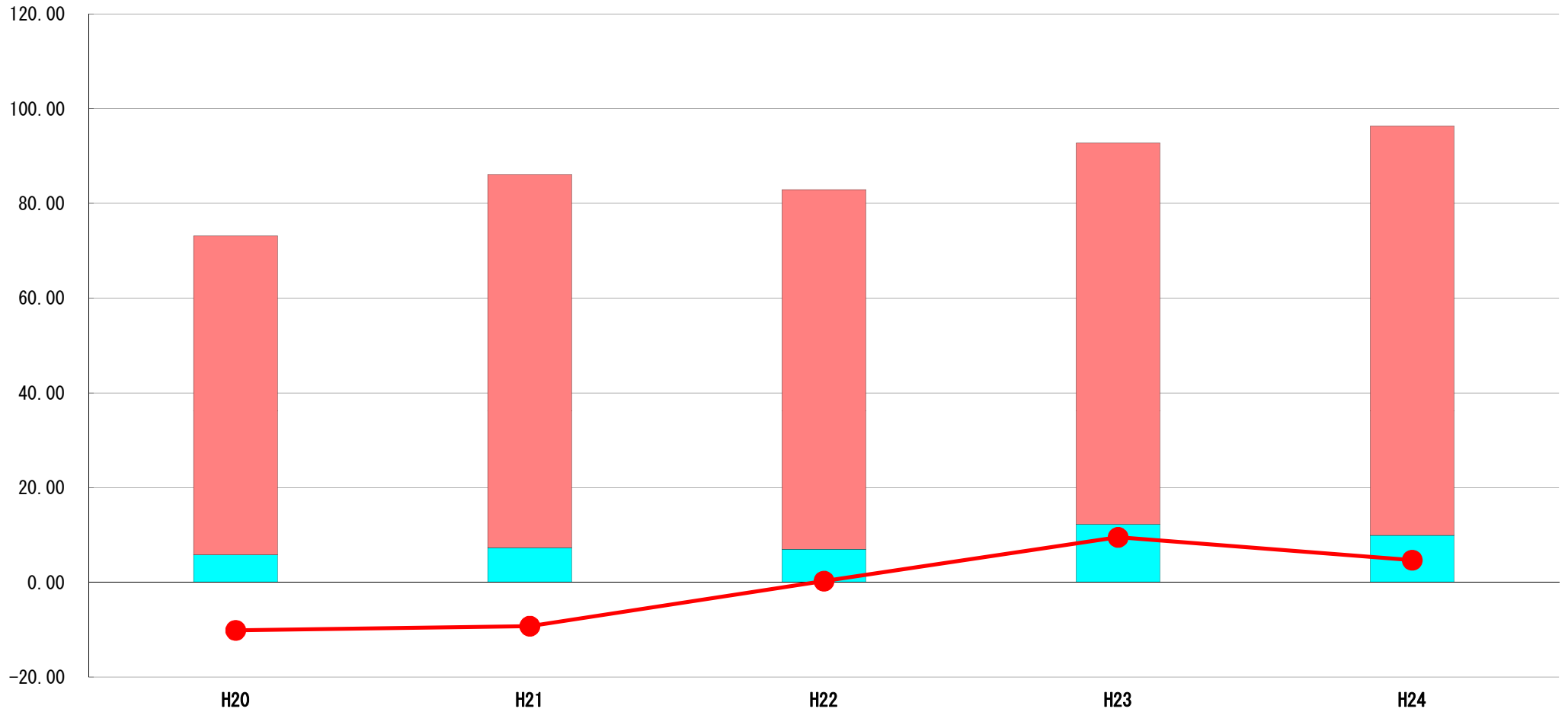
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均(円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H20	401,274	35,024	▲ 46.8	54,836	17.9	▲ 64.7
うち単独分	358,135	31,259	▲ 22.1	30,795	15.0	▲ 37.1
H21	436,277	38,253	9.2	86,910	58.5	▲ 49.3
うち単独分	344,462	30,203	▲ 3.4	50,891	65.3	▲ 68.7
H22	534,686	46,972	22.8	95,443	9.8	▲ 13.0
うち単独分	304,115	26,717	▲ 11.5	48,538	▲ 4.6	▲ 6.9
H23	602,272	52,891	12.6	70,897	▲ 25.7	▲ 38.3
うち単独分	135,639	11,912	▲ 55.4	39,878	▲ 17.8	▲ 37.6
H24	267,879	23,533	▲ 55.5	66,496	▲ 6.2	▲ 49.3
うち単独分	131,741	11,573	▲ 2.8	36,530	▲ 8.4	▲ 5.6
過去5年間平均	448,478	39,335	▲ 11.5	74,916	10.9	▲ 22.4
うち単独分	254,818	22,333	▲ 19.0	41,326	9.9	▲ 28.9

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成24年度

群馬県明和町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
 財政調整基金残高		67.32	78.80	75.96	80.50	86.40
 実質収支額		5.83	7.32	6.99	12.28	9.96
 実質単年度収支		▲ 10.12	▲ 9.24	0.28	9.51	4.70

分析欄

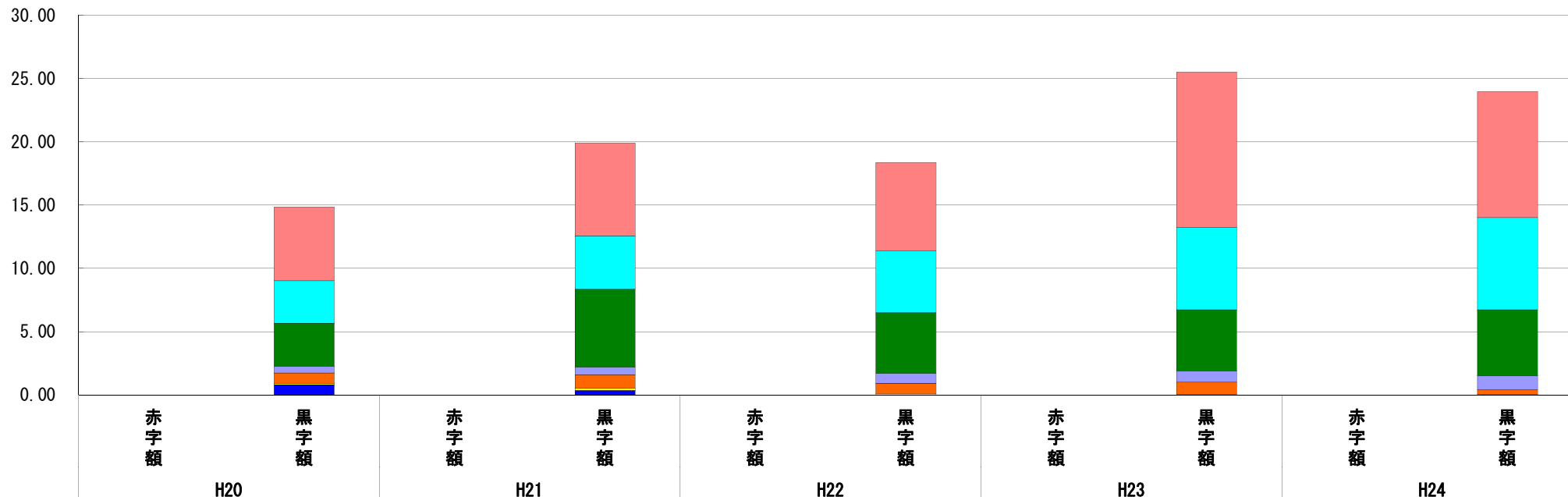
平成19・20年度の交付税不交付団体時に一時的に標準財政規模が大きくなり相対的に財政調整基金残高比率と実質収支比率が低下した。その後の収支の落ち込みにより単年度収支が一時的に赤字となった。平成22年度よりこの数年間アップダウンの影響を脱し、標準的な財政規模となっている。今後は、新規工業団地の造成と企業誘致に努め財政基盤の安定を図る。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成24年度

群馬県明和町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H20	H21	H22	H23	H24
一般会計		5.83	7.32	6.99	12.28	9.96
水道事業会計		3.34	4.23	4.87	6.49	7.29
国民健康保険特別会計		3.42	6.17	4.79	4.84	5.22
介護保険特別会計		0.52	0.58	0.78	0.88	1.10
下水道事業特別会計		0.83	1.09	0.85	0.97	0.37
後期高齢者医療特別会計		0.09	0.15	0.08	0.05	0.04
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.82	0.37	0.00	-	-

分析欄

平成19・20年度の交付税不交付団体時に一時的に標準財政規模が大きくなったため黒字の比率が小さくなっている。特別会計の比率が高いことから、独立採算の原点に戻り適切な財政運営を堅持する。

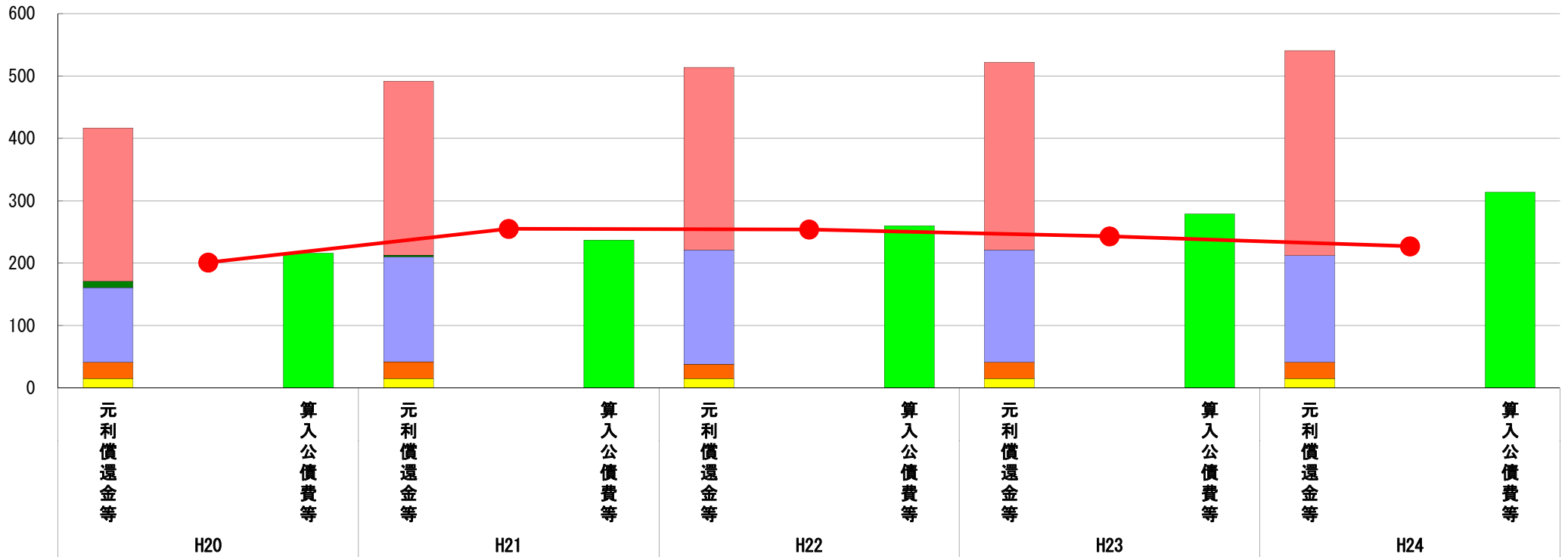
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

群馬県明和町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等(A)	元利償還金		246	279	293	301	329
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		10	3	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		120	168	183	180	171
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		26	27	23	26	26
	債務負担行為に基づく支出額		15	15	15	15	15
	一時借入金の利息		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		216	237	260	279	314
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		201	255	254	243	227

分析欄

一般会計における償還金の増は、これまでの起債抑制により臨時財政対策債によるところが大きく、算入公債費となっている。一方、下水道事業の償還が本格化し、公営企業債への繰出額の増加が見込まれるため、適量適正な事業量に努めるとともに減債基金や目的基金への計画的な積立を行う。

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

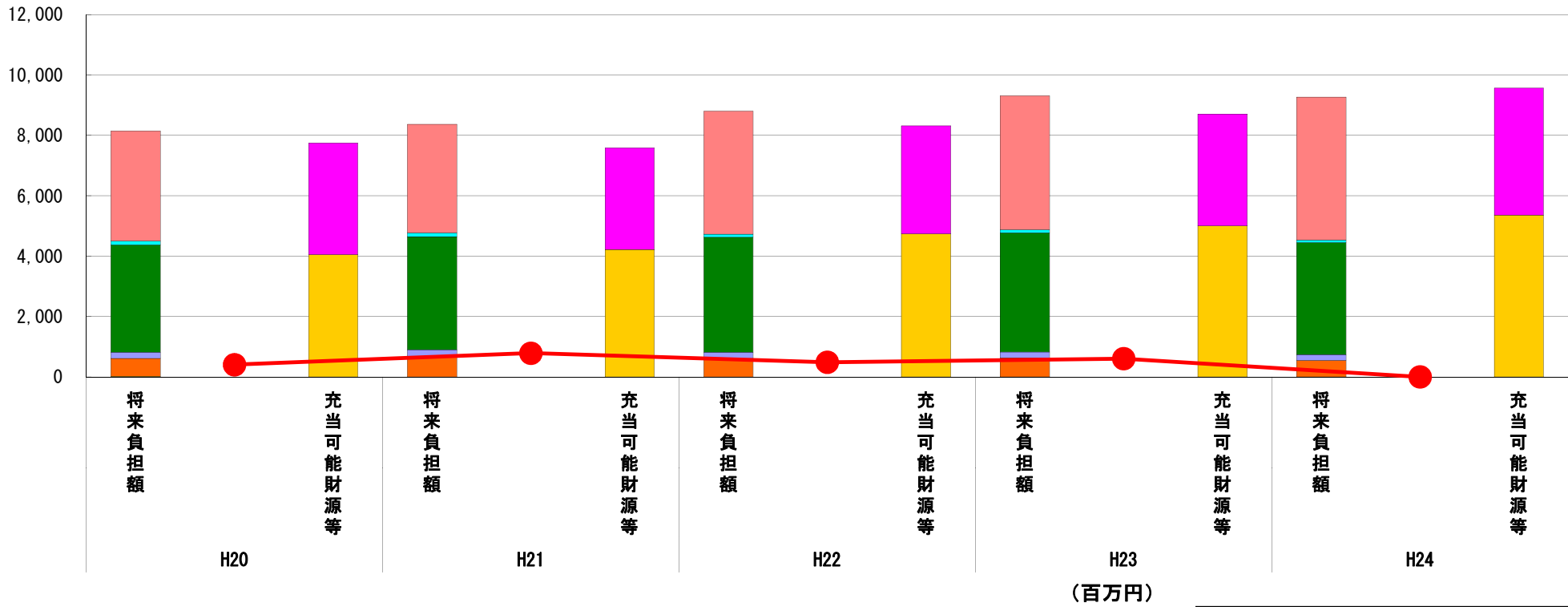
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

群馬県明和町

(百万円)



分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高		3,651	3,598	4,075	4,441	4,738
	債務負担行為に基づく支出予定額		132	121	108	96	83
	公営企業債等繰入見込額		3,557	3,749	3,812	3,955	3,713
	組合等負担等見込額		204	209	204	195	190
	退職手当負担見込額		593	691	609	618	542
	設立法人等の負債額等負担見込額		17	-	-	9	5
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	充当可能基金		3,700	3,366	3,586	3,708	4,209
	充当可能特定歳入		-	-	-	-	-
	基準財政需要額算入見込額		4,052	4,220	4,738	5,002	5,363
(A) - (B)	将来負担比率の分子		402	783	484	604	▲ 302

分析欄

平成24年度の将来負担比率は、マイナスとなっている。この比率は早期健全化基準の350.0%を下回っており、良好な状態を示している。

数値改善の原因を分子の構造で分析すると、財政調整基金、減債基金、その他特定目的基金などを含む充当可能基金残高が増加したこと、臨時財政対策債借入額が増加したことなどにより、基準財政需要額算入見込額増加したことが挙げられる。

今後も、現在の水準を保ちつつ、費用の削減を図り健全財政の堅持に努める。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。